

SS306

災害支援プロジェクト(仮案)

3M 1.プロジェクト概要

本企画は、2つの柱から構成されます。

- ・A 日本国内向け(海外含む):災害発生時の重機による復旧支援プロジェクト
- ・B 海外向け:東南アジア(ベトナム・タイ等)における重機施工教育及び機材レンタル事業

両者ともに「重機」を中核とし、社会貢献と事業性の両立を目的とします。

3M 2. プロジェクト A:

日本国内(海外含む)の災害支援復旧事業

2-1. 背景と目的

本プロジェクトのメンバーには、自衛隊でのPKO活動(カンボディア・東チモール・イラク)や阪神淡路大震災に復興支援などでの参加経験より、日本人(我々)が培って来た技術を使い戦火に苦しむ国の復興(インフラ整備)支援や、開発途上国の経済成長の為に重機オペレータ及びその指導者の育成など経済活性化の手助けを目的とする。また国内外での自然災害などに対し、自衛隊と協力し、震災後の復興に寄与する為に設立する。

本プロジェクトは、重機とオペレーターを常時備えた「民間災害支援隊」の創設を目的とし、自主宿営・自走展開可能な体制を構築します。

2-2. 主な活動内容

- ・ 災害発生時の初動支援(道路啓開、土砂撤去等)
- ・ 自衛隊・自治体・NPO等との連携支援(発生後72Hは人命優先)
- ・ 被災地での宿営設備(テント、電源、水)を自前で整備
- ・ 年1~2回の訓練・演習(自衛隊・警察・海上保安庁などと)
- ・ 復興支援ボランティア希望者に対し復興支援の為に施工技術向上を目的とし、車両系建設機械の運転資格取得後の操作訓練や、復興支援に必要な特別教育・安全衛生教育について、登録教習機関等から業務委託を受けて臨時開催する場を設け、復興支援をサポートして頂く(登録制)

2-3. 想定重機・資機材

種別	数量	用途例
油圧ショベル(0.9～6.5 m ³)	2～4 台	土砂撤去・啓開
油圧ショベル(0.1～0.45 m ³)	10 台	〃
小型ホイールローダ(0.5～1.0 m ³)	2～3 台	瓦礫の整理
クローラードンプ(6t)	5 台	土砂運搬
ダンプトラック(10t)	5～10 台	土砂運搬
ダンプトラック(6t)	5～10 台	土砂運搬
ダンプトラック(4t)	5～10 台	土砂運搬
ダンプトラック(3t)	5～10 台	土砂運搬
回送用トレーラ	6 台	重機回送
回送用セルフ	5 台	重機回送
ローダードンプ	10 台	重機回送・土砂運搬
宿営用テント・発電機・仮設トイレ	一式	自主宿営
工具・整備セット	一式	機材整備
給水車	2台	給水
フォークリフト(不整地フォーク)	3 台	楊重
バキューム車	2 台	汚泥吸引
高圧洗淨車	2 台	高圧洗淨
散水車	2 台	散水
ロードスウィーパー	2 台	道路清掃
アームロール(4t)	5 台	廃材運搬
木材チップパー	2 台	
ガラパゴス	2 台	
カニクレーン・ミニクローラ・ラフター	各 2 台	

2-4. 体制(案)

- ・ 常勤スタッフ:5～10 名
- ・ 非常勤オペレーター登録制(20 名程度)
- ・ 連携先:自治体、警察、消防団、自衛隊、海上保安庁等

3M 3. プロジェクト B:

海外での教育・重機レンタル事業

3-1. 背景と目的

東南アジア諸国ではインフラ開発が進む一方で、技術者不足・安全基準の未整備・施工品質のばらつきが課題です。

本プロジェクトでは、日本式の安全・効率的な施工技術を伝える教育会社を設立し、現地の技能者育成と機材供給を支援します。また、日本で使用された中古の高品質な重機を輸出し、現地でのレンタル運用を考えています。

3-2. 主な事業内容

- ・ 日本式の重機操作・施工技術・安全教育の実施
- ・ 技能講習の実技・座学
- ・ 中古重機の日本からの輸出
- ・ レンタル事業(現地法人による運用等)

3-3. 対象地域と展開モデル

- ・ ベトナム・タイ(首都圏・地方都市)
- ・ 訓練センターの開設(1箇所目ベトナム)
- ・ レンタル拠点兼整備工場(同上)

3-4. 輸出対象の機材(案)

機材	理由
油圧ショベル(0.2～0.7 m ³)	実習・中小規模現場向け
フォークリフト	物流・倉庫向け教育
小型ブルドーザー	土工実習用
発電機・コンプレッサー等	現地不足機材の補填

3-5. 教育内容(案)

- ・ 重機の基本構造と操作方法
- ・ 安全管理と災害防止策
- ・ メンテナンス基礎知識
- ・ 日本の現場ルールと 5S
- ・ 重機オペレーター養成プログラム
- ・ 土木施工管理技術指導
- ・ 安全管理教育
- ・ 現場監督者育成プログラム

など

4.収益モデル

事業	収益源
災害支援(国内)	公共補助金、受託業務、CSR 連携、寄付
海外教育事業	教育費(受講料)、企業研修契約
重機レンタル・輸出	月極レンタル料金、販売収入
建設事業	業務委託などの受注
運送事業	重機等の改装事業

5. 今後のスケジュール(案)

時期	実施内容
2025 年 12 月	資金調達・法人設立準備
2026 年 12 月	重機・宿営機材の調達、国内体制整備
2027 年 1 月	災害支援訓練開始、ベトナム調査
2027 年 4 月	海外法人設立・第一訓練拠点着手
2027 年 9 月	輸出第 1 便・教育事業開始

6. 今後の課題と留意点

- ・ 日本国内では官民連携・許認可の整備が必要
- ・ 海外展開では現地パートナー・法制度対応が重要
- ・ 輸送コストと整備品質の維持
- ・ 教育の継続性と現地人材の定着支援

7. 必要資金と調達計画

初期投資(概算)

- ・ 建設機械購入費:1 億 5,000 万円
- ・ 宿営設備整備費:2,000 万円
- ・ 事務所・整備工場設立費:3,000 万円
- ・ 人材確保・育成費:1,000 万円
- ・ 海外拠点設立準備費:2,000 万円
- ・ 合計:2 億 3,000 万円

資金調達計画

- ・ 補助金・助成金活用:10,000 万円
- ・ クラウドファンディング:8,000 万円
- ・ 企業協賛:5,000 万円

8. リスク分析と対策

国内事業リスク

- ・ 災害発生の不確実性:平常時の収益事業確保
- ・ 機材維持コスト:多目的活用による稼働率向上
- ・ 人材確保難:独自の人材育成システム構築
(ボランティア育成を組織内で実施。育成後、登録制として
震災発生後参加)

海外事業リスク

- ・ 現地法規制: 現地法律事務所との連携
- ・ 為替変動: 現地通貨建て取引の一部導入
- ・ 競合激化: 技術指導と機材提供の一体化による差別化
- ・ 政治リスク: 複数国展開によるリスク分散

9. 組織体制

経営管理部門

- ・ 代表理事
- ・ 財務・経理責任者
- ・ 総務・人事責任者

国際事業部門

- ・ 海外事業責任者
- ・ 技術指導者(3名)
- ・ 機械輸出担当(2名)
- ・ 現地スタッフ(各国5名程度)

国内災害支援部門

- ・ 現場統括責任者
- ・ 重機オペレーター(30名ボランティア含む)
- ・ 整備士(2名)

10. まとめ

両輪とし、社会本事業は、国内外の災害支援活動と東南アジアでの建設技術支援・機械輸出事業を貢献と事業性を両立させる取り組みです。日本の高度な建設技術と品質の高い建設機械を活用し、国内外の安全・安心な社会づくりに貢献します。

災害大国日本で培った技術と経験を活かし、アジア地域の発展にも寄与する持続可能な事業モデルの構築を目指し、重機を核とした2軸展開により、日本と海外の両面から社会課題にアプローチします。